



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 京極運輸商事株式会社
 コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉川 寿
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新井 富雄
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5825-7143

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,415	5.7	151	9.4	188	5.6	127	8.5
2018年3月期	8,910	6.6	138	23.0	178	20.5	117	25.1

(注) 包括利益 2019年3月期 96百万円 (%) 2018年3月期 230百万円 (29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	41.32		3.7	2.4	1.6
2018年3月期	38.05		3.5	2.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 4百万円 2018年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,681	3,394	43.9	1,095.40
2018年3月期	7,854	3,506	44.4	1,131.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,376百万円 2018年3月期 3,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	408	328	172	1,073
2018年3月期	632	520	59	1,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		5.00	5.00	15	13.1	0.5
2019年3月期		0.00		6.00	6.00	19	14.5	0.5
2020年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		14.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,660	2.6	110	155.8	130	128.1	100	185.7	32.45
通期	9,335	0.8	160	6.0	190	1.1	130	2.4	42.19

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,200,000 株	2018年3月期	3,200,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	118,430 株	2018年3月期	118,430 株
期中平均株式数	2019年3月期	3,081,570 株	2018年3月期	3,081,613 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,169	4.8	90	52.5	117	34.5	80	42.9
2018年3月期	5,888	3.7	59	51.1	87	39.7	56	45.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	25.93	
2018年3月期	18.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	6,377		2,687		42.1	870.57		
2018年3月期	6,601		2,818		42.7	913.06		

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,687百万円 2018年3月期 2,818百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,088	1.9	74	51.0	90	36.4	60	36.4	19.44
通期	6,283	1.8	112	24.4	135	15.4	88	10.0	28.51

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(追加情報)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や良好な雇用及び所得環境を背景とした個人消費の下支えにより、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の保護主義政策など、世界経済の不確実性が高まってきており、国内経済では、本年10月に予定されている消費税増税の影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復はあったものの、ドライバーの雇用情勢に変化は見られず、労働環境の改善に向けて引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化、業務効率化、人材確保等の様々な経営努力を続けてまいりました。

石油販売事業における販売平均単価の上昇による増収、貨物自動車運送事業における運賃改定による増収があり、売上高は9,415百万円と前連結会計年度と比べ505百万円(5.7%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、雇用対策に伴う人件費の増加、原油価格の上昇による燃料費の増加、車両代替計画に伴う減価償却費の増加もありましたが、主要荷主の運賃等の改定が寄与したことにより、営業利益は151百万円と前連結会計年度と比べ13百万円(9.5%)の増益となり、経常利益は188百万円と前連結会計年度と比べ10百万円(5.8%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は127百万円と前連結会計年度と比べ10百万円(8.6%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売平均単価の上昇による増収、ドラム缶等販売においては、大ロスポット需要の獲得及び取引条件の改定により増収となりました。結果として、売上高は4,152百万円と前連結会計年度と比べ277百万円(7.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は74百万円と前連結会計年度と比べ5百万円(7.5%)の増益となりました。

(ロ) 貨物自動車運送事業

輸送数量の減少はあったものの運賃改定により増収となりました。また、ドライバー雇用対策に伴う人件費の増加、原油価格の上昇による燃料費の増加、車両代替計画に伴う減価償却費の増加等により、結果として、売上高は3,641百万円と前連結会計年度と比べ257百万円(7.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は296百万円と前連結会計年度と比べ16百万円(△5.1%)の減益となりました。

(ハ) 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出入取扱量の減少により減収となりました。また、組織改正に伴う人件費等の削減に努め、結果として、売上高は398百万円と前連結会計年度と比べ12百万円(△3.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は60百万円と前連結会計年度と比べ27百万円(81.9%)の増益となりました。

(ニ) 倉庫事業

取扱量の増加、それに伴う構内荷役作業量の増加により増収となりました。結果として、売上高は437百万円と前連結会計年度と比べ18百万円(4.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は63百万円と前連結会計年度と比べ17百万円(36.7%)の増益となりました。

(ホ) タンク洗滌・修理事業

工事受注件数は増加したものの、当連結会計年度に終了した工事件数が少なかった事により減収となりました。結果として、売上高は787百万円と前連結会計年度と比べ34百万円(△4.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は49百万円と前連結会計年度と比べ14百万円(△21.8%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、2,894百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が88百万円増加したものの、現金及び預金が172百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、4,787百万円となりました。これは主に、新基幹業務システム導入によりソフトウェアが61百万円増加したものの、有価証券を売却したことにより投資有価証券が239百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、2,412百万円となりました。これは主に、賞与引当金が17百万円増加したものの、買掛金が34百万円、短期リース債務が28百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、1,876百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が24百万円増加したものの、長期借入金が56百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、3,394百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により利益剰余金が112百万円増加したものの、有価証券を売却した事によりその他有価証券評価差額金が218百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、当連結会計年度末には1,073百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は408百万円(前連結会計年度は632百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、売上債権及びたな卸資産の増加額によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は328百万円(前連結会計年度は520百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は定期預金の払戻による収入の増加及び有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は172百万円(前連結会計年度は59百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、長期借入金による収入の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く環境は、働き方改革対応の為の人的費用の増加、営業車両代替による設備投資の増大等、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社グループといたしましては、営業部門強化による新規顧客や既存荷主の新規取扱商品の獲得による売上増大に努め、車両の効率化及び適正化を図り、併せて従業員の教育制度の充実など、人材育成を図り、更なる安全対策の徹底により、通期の売上高93億4千万円、営業利益160百万円、経常利益190百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておらず、当面は日本基準を採用することとしております。
なお、将来の I F R S 適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,438	1,073,476
受取手形及び売掛金	1,525,287	1,612,901
リース投資資産	11,849	5,931
商品	5,724	7,288
原材料及び貯蔵品	9,849	12,470
半成工事	39,858	43,258
その他	140,716	140,551
貸倒引当金	△3,168	△1,935
流動資産合計	2,975,553	2,893,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,355,194	3,381,235
減価償却累計額	△2,465,798	△2,530,171
建物及び構築物(純額)	889,396	851,064
機械及び装置	420,418	427,769
減価償却累計額	△310,092	△326,035
機械及び装置(純額)	110,326	101,734
車両運搬具	2,229,293	2,457,406
減価償却累計額	△1,786,132	△1,911,882
車両運搬具(純額)	443,161	545,524
土地	1,586,269	1,588,549
リース資産	487,332	466,318
減価償却累計額	△260,412	△253,406
リース資産(純額)	226,920	212,912
建設仮勘定	23,758	22,190
その他	120,506	118,357
減価償却累計額	△99,430	△98,297
その他(純額)	21,076	20,060
有形固定資産合計	3,300,906	3,342,033
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	53,660
その他	7,421	15,100
無形固定資産	7,421	68,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390,546	1,095,676
リース投資資産	16,536	10,605
その他	163,285	270,253
投資その他の資産合計	1,570,367	1,376,534
固定資産合計	4,878,694	4,787,327
資産合計	7,854,247	7,681,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,886	789,143
短期借入金	802,764	819,544
リース債務	105,605	77,286
未払費用	209,035	217,843
未払法人税等	42,717	42,739
賞与引当金	140,171	156,834
その他	319,261	308,583
流動負債合計	2,436,439	2,411,972
固定負債		
長期借入金	771,826	715,522
リース債務	172,292	173,001
役員退職慰労引当金	40,531	44,444
退職給付に係る負債	844,784	868,650
資産除去債務	58,391	53,310
その他	24,225	20,648
固定負債合計	1,912,049	1,875,575
負債合計	4,348,488	4,287,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,847,748	2,959,639
自己株式	△45,786	△45,786
株主資本合計	2,966,957	3,078,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529,351	311,964
退職給付に係る調整累計額	△8,002	△15,255
その他の包括利益累計額合計	521,349	296,709
非支配株主持分	17,453	18,163
純資産合計	3,505,759	3,393,720
負債純資産合計	7,854,247	7,681,267

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,909,665	9,415,082
売上原価	8,220,132	8,703,339
売上総利益	689,533	711,743
販売費及び一般管理費		
販売費	23,722	24,052
一般管理費	528,216	537,069
販売費及び一般管理費合計	551,938	561,121
営業利益	137,595	150,622
営業外収益		
受取利息	181	253
受取配当金	29,752	34,341
営業車両売却益	9,366	8,212
持分法による投資利益	6,020	3,833
補助金収入	6,298	2,880
軽油引取税交付金	7,182	8,525
その他	5,136	5,643
営業外収益合計	63,935	63,687
営業外費用		
支払利息	20,025	20,629
営業車両売却損	1,797	148
営業車両除却損	237	50
その他	1,556	5,301
営業外費用合計	23,615	26,128
経常利益	177,915	188,181
特別利益		
固定資産売却益	2,158	—
投資有価証券売却益	—	10,032
特別利益合計	2,158	10,032
特別損失		
固定資産売却損	—	480
固定資産除却損	1,157	10,528
その他	—	240
特別損失合計	1,157	11,248
税金等調整前当期純利益	178,916	186,965
法人税、住民税及び事業税	88,479	81,354
法人税等調整額	△28,273	△22,780
法人税等合計	60,206	58,574
当期純利益	118,710	128,391
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	117,244	127,322
非支配株主に帰属する当期純利益	1,466	1,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,497	△212,031
退職給付に係る調整額	△7,572	△7,253
持分法適用会社に対する持分相当額	915	△5,585
その他の包括利益合計	110,840	△224,869
包括利益	229,550	△96,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,899	△97,318
非支配株主に係る包括利益	1,651	840

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,752,107	△45,754	2,871,348
当期変動額					
剰余金の配当			△21,603		△21,603
親会社株主に帰属する当期純利益			117,244		117,244
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	95,641	△32	95,609
当期末残高	160,000	4,995	2,847,748	△45,786	2,966,957

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,124	△430	410,694	15,932	3,297,974
当期変動額					
剰余金の配当					△21,603
親会社株主に帰属する当期純利益					117,244
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,227	△7,572	110,655	1,521	112,176
当期変動額合計	118,227	△7,572	110,655	1,521	207,785
当期末残高	529,351	△8,002	521,349	17,453	3,505,759

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,847,748	△45,786	2,966,957
当期変動額					
剰余金の配当			△15,431		△15,431
親会社株主に帰属する当期純利益			127,322		127,322
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	111,891	—	111,891
当期末残高	160,000	4,995	2,959,639	△45,786	3,078,848

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	529,351	△8,002	521,349	17,453	3,505,759
当期変動額					
剰余金の配当					△15,431
親会社株主に帰属する当期純利益					127,322
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△217,387	△7,253	△224,640	710	△223,930
当期変動額合計	△217,387	△7,253	△224,640	710	△112,039
当期末残高	311,964	△15,255	296,709	18,163	3,393,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,916	186,965
減価償却費	338,959	385,576
持分法による投資損益 (△は益)	△6,020	3,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,454	16,663
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,602	13,475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,393	3,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△470	△1,233
受取利息及び受取配当金	△29,933	△34,594
支払利息	20,025	20,629
固定資産売却損益 (△は益)	△9,727	△7,584
固定資産除却損	1,393	10,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,499	△87,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,997	△7,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,492	△27,743
未払費用の増減額 (△は減少)	38,965	8,808
その他	99,078	△10,160
小計	724,641	473,810
利息及び配当金の受取額	33,383	37,354
利息の支払額	△20,049	△20,539
法人税等の支払額	△105,808	△82,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,167	408,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	80,000
投資有価証券の取得による支出	△9,091	△9,243
投資有価証券の売却による収入	—	10,032
有形固定資産の取得による支出	△534,752	△354,753
有形固定資産の売却による収入	18,883	12,779
無形固定資産の取得による支出	—	△57,345
その他	4,516	△9,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,444	△328,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△126,734	△139,524
自己株式の取得による支出	△32	—
リース債務の返済による支出	△110,115	△116,926
配当金の支払額	△21,603	△15,431
非支配株主への配当金の支払額	△130	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,614	△172,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,109	△91,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,329	1,165,438
現金及び現金同等物の期末残高	1,165,438	1,073,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

〔『税効果会計に係る会計基準』の一部改正〕の適用に伴う変更)

〔『税効果会計に係る会計基準』の一部改正〕(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,874,901	3,383,989	410,373	419,323	821,079	8,909,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,744	7,053	—	120	1,070	215,987
計	4,082,645	3,391,042	410,373	419,443	822,149	9,125,652
セグメント利益	68,750	311,664	33,118	46,433	62,077	522,042
セグメント資産	981,299	2,656,109	303,602	1,036,970	696,174	5,674,154
その他の項目						
減価償却費	559	234,959	5,088	74,577	19,134	334,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	291,329	—	317,303	12,165	620,797

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,151,524	3,641,358	398,089	437,004	787,107	9,415,082
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	239,135	7,378	—	120	400	247,033
計	4,390,659	3,648,736	398,089	437,124	787,507	9,662,115
セグメント利益	73,896	295,682	60,237	63,479	48,554	541,848
セグメント資産	939,350	2,872,828	297,781	1,008,530	716,757	5,835,246
その他の項目						
減価償却費	482	276,259	5,040	71,852	17,161	370,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	860	421,035	—	26,631	7,332	455,858

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 (単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,125,652	9,662,115
セグメント間取引消去	△215,987	△247,033
連結財務諸表の売上高	8,909,665	9,415,082

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	522,042	541,848
セグメント間取引消去	18	△24
全社費用(注)	△384,465	△391,202
連結財務諸表の営業利益	137,595	150,622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,674,154	5,835,246
全社資産(注)	2,195,982	1,846,021
連結財務諸表の資産合計	7,870,136	7,681,267

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	334,317	370,794	—	—	4,642	14,878	338,959	385,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620,797	455,858	—	—	89,050	61,919	709,847	517,777

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月01日) (至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月01日) (至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,131円99銭	1株当たり純資産額	1,095円40銭
1株当たり当期純利益金額	38円05銭	1株当たり当期純利益金額	41円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日) (至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日) (至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	117,244	127,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,244	127,322
普通株式の期中平均株式数(株)	3,081,613	3,081,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,582	709,268
受取手形	152,672	158,529
売掛金	876,022	854,905
リース投資資産	11,849	5,931
商品	5,809	7,397
貯蔵品	9,054	11,679
立替金	76,993	78,958
前払費用	9,797	7,773
関係会社短期貸付金	120,000	—
未収入金	64,318	62,087
その他	896	920
流動資産合計	2,118,992	1,897,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,946,710	2,970,462
減価償却累計額	△2,149,930	△2,204,304
建物(純額)	796,780	766,158
構築物	377,120	379,409
減価償却累計額	△301,386	△310,387
構築物(純額)	75,734	69,022
機械及び装置	94,779	94,189
減価償却累計額	△77,108	△78,838
機械及び装置(純額)	17,671	15,351
車両運搬具	2,150,037	2,382,908
減価償却累計額	△1,716,551	△1,845,645
車両運搬具(純額)	433,486	537,263
工具、器具及び備品	116,026	113,877
減価償却累計額	△96,746	△95,310
工具、器具及び備品(純額)	19,280	18,567
土地	1,459,595	1,461,875
リース資産	350,421	246,876
減価償却累計額	△200,632	△155,890
リース資産(純額)	149,789	90,986
建設仮勘定	23,758	22,190
有形固定資産合計	2,976,093	2,981,412
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	—	3,260
ソフトウェア仮勘定	—	57,420
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	6,263	66,943

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	921,635	700,611
関係会社株式	450,973	399,809
出資金	57,100	57,110
関係会社長期貸付金	—	110,000
リース投資資産	16,536	10,605
長期前払費用	635	663
差入保証金	22,059	23,158
繰延税金資産	28,211	127,963
ゴルフ会員権	700	700
その他	1,362	934
投資その他の資産合計	1,499,211	1,431,553
固定資産合計	4,481,567	4,479,908
資産合計	6,600,559	6,377,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,683	627,598
短期借入金	670,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	132,764	149,544
リース債務	76,463	36,754
未払金	85,352	84,504
未払費用	166,314	172,636
未払事業所税	765	765
未払法人税等	27,888	35,227
未払消費税等	40,187	38,003
賞与引当金	116,995	134,409
預り金	22,654	22,964
流動負債合計	1,986,065	1,972,404
固定負債		
長期借入金	771,826	715,522
リース債務	117,206	80,452
退職給付引当金	819,792	838,684
役員退職慰労引当金	28,632	29,732
資産除去債務	58,391	53,311
その他	792	532
固定負債合計	1,796,639	1,718,233
負債合計	3,782,704	3,690,637

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	185,549	170,144
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	717,753	797,758
利益剰余金合計	2,204,302	2,268,902
自己株式	△45,147	△45,147
株主資本合計	2,320,227	2,384,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497,628	301,891
評価・換算差額等合計	497,628	301,891
純資産合計	2,817,855	2,686,718
負債純資産合計	6,600,559	6,377,355

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,887,547	6,169,463
売上原価	5,387,805	5,628,619
売上総利益	499,742	540,844
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,444	62,814
給料及び手当	213,880	219,156
賞与引当金繰入額	23,399	24,194
退職給付費用	9,457	9,935
役員退職慰労引当金繰入額	9,100	8,200
減価償却費	5,158	15,366
その他	116,664	111,005
販売費及び一般管理費合計	441,102	450,670
営業利益	58,640	90,174
営業外収益		
受取利息	1,924	1,847
受取配当金	34,200	37,538
営業車両売却益	7,548	5,993
補助金収入	4,375	1,883
雑収入	1,935	3,505
営業外収益合計	49,982	50,766
営業外費用		
支払利息	18,958	18,729
雑支出	2,926	5,199
営業外費用合計	21,884	23,928
経常利益	86,738	117,012
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,032
特別利益合計	—	10,032
特別損失		
固定資産売却損	—	480
固定資産除却損	1,147	10,528
特別損失合計	1,147	11,008
税引前当期純利益	85,591	116,036
法人税、住民税及び事業税	56,847	58,681
法人税等調整額	△27,492	△22,676
法人税等合計	29,355	36,005
当期純利益	56,236	80,031

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2017年4月 1日) (至 2018年3月 31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日) (至 2019年3月 31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,442,594	26.8	1,529,265	27.2
人件費	1,391,241	25.8	1,446,004	25.7
下払費	1,287,205	23.9	1,309,927	23.3
その他	1,266,765	23.5	1,343,423	23.8
当期売上原価	5,387,805	100.0	5,628,619	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	200,895	1,261,000	667,774	2,169,669
当期変動額								
剰余金の配当							△21,603	△21,603
当期純利益							56,236	56,236
圧縮記帳積立金の取崩					△15,346		15,346	—
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△15,346	—	49,979	34,633
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	185,549	1,261,000	717,753	2,204,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,115	2,285,626	391,259	391,259	2,676,885
当期変動額					
剰余金の配当		△21,603			△21,603
当期純利益		56,236			56,236
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△32	△32			△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			106,369	106,369	106,369
当期変動額合計	△32	34,601	106,369	106,369	140,970
当期末残高	△45,147	2,320,227	497,628	497,628	2,817,855

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	185,549	1,261,000	717,753	2,204,302
当期変動額								
剰余金の配当							△15,431	△15,431
当期純利益							80,031	80,031
圧縮記帳積立金の取崩					△15,405		15,405	—
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△15,405	—	80,005	64,600
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	170,144	1,261,000	797,758	2,268,902

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,147	2,320,227	497,628	497,628	2,817,855
当期変動額					
剰余金の配当		△15,431			△15,431
当期純利益		80,031			80,031
圧縮記帳積立金の取崩					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△195,737	△195,737	△195,737
当期変動額合計	—	64,600	△195,737	△195,737	△131,137
当期末残高	△45,147	2,384,827	301,891	301,891	2,686,718

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。